

令和元年度第1回福井市総合教育会議 議事録

1 日時 令和2年3月13日(金) 開会 13時30分 閉会 15時00分

2 場所 福井役所本館3階 庁議室

3 出席者 福井市長 東村 新一  
教育長 吉川 雄二  
教育委員(教育長職務代理者) 春木 伸一  
教育委員 木村 敦子  
教育委員 多田 和博  
教育委員 宮郷 美千代

4 事務局職員

<総務部>

総務部長 前田 和宏  
総務部次長 小倉 敏之  
総合政策課長 坂下 哲也  
総合政策課主査 佐々木 勇人

<教育委員会事務局>

教育部長 内田 弥昭  
少年対策参事官 谷口 敏英  
教育次長 向井 成人  
教育総務課長 馬來田 善準  
学校教育課長 氣谷 達郎  
保健給食課長 坂井 小由里  
スポーツ課長 石井 穰  
教育総務課副課長 前川 昌司  
放課後児童育成室長 大久保 容子  
教育総務課副主幹 山崎 哲央

5 協議事項 「人が輝く教育・文化」の実現に向けて  
(1) 「英語教育のさらなる充実」について  
(2) 「スポーツの振興を通じた地域活性化」について

## 6. 議事の経過

事務局

(教育総務課長)

ただ今から、令和元年度第1回福井市総合教育会議を開催いたします。市民憲章の唱和を行いますので御起立願います。

市民憲章を唱和

ありがとうございました。御着席ください。始めに、開会の挨拶を東村市長お願いいたします。

東村市長

あいさつ

事務局

(教育総務課長)

ありがとうございました。続きまして、教育委員会を代表して、吉川教育長から挨拶をお願いいたします。

吉川教育長

あいさつ

事務局

(教育総務課長)

ありがとうございました。それではここからの進行を東村市長をお願いいたします。

東村市長

それでは、会議を進めます。本日は「人が輝く教育・文化」の実現に向けてということで協議事項が2つあります。まず、1つ目の「英語教育のさらなる充実」について協議いただきしたいと思います。事務局から説明をお願いします。

事務局

(学校教育課長)

学校教育課でございます。よろしくをお願いいたします。

それでは「英語教育のさらなる充実」についてということで、主に小学校における外国語活動、外国語科を中心に現状や課題について説明させていただきたいと思います。

資料1を御覧ください。

まず、国における外国語教育の動向でございますが、令和2年度の新学習指導要領の全面実施に伴いまして、小学校3、4年生における外国語活動と5、6年生における外国語科が全面的に実施されることとなります。全国的に平成30年度からその円滑な実施に向けた移行措置が取られているところでございますが、本市におきましては、これは福井県全体で取り組んでおり、全面実施を2年前倒ししまして平成30年度より年間35時間の外国語活動と年間70時間の外国語科を実施しているところでございます。

これらの学習のねらいでございますが、資料の(1)(2)のところにて中学年、高学年に分けて書かせていただきましたが、いずれも外国語に慣れ親しむこと、外国語でのコミュニケーションを図ろうとする資質や能力を言語活動を通して育成する、というところでは共通しているところでございます。

が、3、4年生におきましてはそれらの取組を「聞くこと」、「話すこと」を通して行い、5、6年生におきましては、「聞くこと」、「読むこと」、「話すこと」、「書くこと」を通して行う、となっているところに違いがみられるところでございます。

ほかには3、4年生は、あくまで学んでいく素地を養っていくというところになっておりますが、5、6年生では基礎的な力を養っていくというところで学びのレベルが少し変わってくるというところでございます。

次に本市におきます小学校外国語教育の現状ということで御説明いたします。

まず、外国語教育の担当者でございますが、今、本市の小学校の教員の中で英語の専門免許を所持しております者は65名おります。小学校50校で65名ですので、数としては僅かでございます。従いまして、原則として学級担任が外国語活動、外国語の授業を行っているような状況でございます。右上の表を御覧いただきたいのですが、令和元年12月現在、5、6年生の学級が181学級ございますが、その中で校内の担任以外の教員が5、6年生に入って英語の授業を担当する、いわゆる教科担任の形をとっております学級が31学級ございます。二重線の2段目の同学年他学級が担任している8学級、他学年の学級担任が入っている15学級、それと専科教師、英語の授業を専門的に全校的にみている教員ですが、その教員が入っているところが8学級でございます。合わせて31学級でございます。全体の181学級のうちの31学級が教科担任ということで、ほかに併設校などでは中学校の英語教員が授業を兼務して担当しているという例もございますが、ほとんどが学級担任が頑張っているような状況でございます。

この担任などの授業を支援するために、また、ネイティブスピーカーの英語に触れる機会を設けるために、(2)のところでございますが、福井市では小学校専属ALTを活用しているところでございます。下の表を御覧ください。平成15年8月に国際理解学習の推進を目的として、市単独事業として、初めてALTの直接雇用を開始いたしました。1人の雇用でございます。その後少しずつALTを増やしていただきまして、平成30年度からは10人のALTが全ての小学校を順次訪問するという形になっております。3年生、4年生の各学級には、本年度で申しますと年間5回、5年生、6年生の各学級には、年間24回、外国語活動、英語科の授業に訪問をしているところでございます。担任又は教科担任とともに授業を行ったり、休み時間に児童との交流を深めたりするような活動をしております。ほかにも夏季休業中には、教職員対象の外国語活動や英語科の授業の進め方についての研修でその講師も務めてもらっているところでございます。

なお、令和2年度にはALT2人の増員を予定しておりまして、この増員により、初めて英語に触れる3、4年生に生で英語に触れる機会を増やしていくという予定であります。

ALTのほかに、本市にはFCA、福井市国際文化交流大使が活動してお

ります。F C Aは福井市の国際化の推進のために姉妹友好都市から招き入れた大使で、平成23年度にフラトン市から迎え入れたのが始まりでございます。その後、平成29年度まで、小学校3、4年生の総合的な学習の時間の中の国際理解の学習の際に年間3回～5回程度、訪問して外国文化あるいは言葉などに触れる、親しむ、という機会を設けていただいております。

なお、平成30年度からにつきましては、外国語活動の実施に伴ってA L Tが訪問することになりましたので、現在は、F C Aにつきましては保育園や認定こども園、幼稚園などを訪問しまして、ゲームなどを通して外国の文化や英語などに触れる機会を作っていただいているところでございます。

続きまして、この2年間の成果でございますけれども、30年度、令和元年度の成果でございますが、まず、子ども達につきましては、「英語や外国に対する興味関心が高まってきている」、それからA L Tが入っていることによりまして、特に3年生におきましては、「聞いた英語を聞いたまま発音しようとしているので、大変自然な発音ができている」というように中学生になって初めて触れるとか、高学年で触れるよりも、年齢が低い段階で触れた方が自然な発音が身に付くようであります。ほかにも、A L Tが子ども達と積極的に触れ合おうとしておりますので、「英語や異文化に対する児童の意識が高まっている」というような声を学校の現場から聞いているところでございます。

また、教員や学校全体につきましては、英語で掲示する掲示板を設けたり、お昼の校内放送などで英語での放送をやってみたり、3、4年生のみならず、1、2年生も含めて全校児童に英語に触れる機会を設けたりするような取組が増えてきております。また、I C T機器の活用によりまして、英語に対する関心を高める努力をしているようなところが、学校全体としてみられるところでございます。

なお、中学校との繋がりにつきましては、中学校からの声として、ということになりますが、「中学校に上がった時から、英語によるコミュニケーションに慣れているので、入学後すぐに、4月早々に、コミュニケーション活動を取り入れた授業が展開可能になっている」、「アルファベットの習得がA B Cから順に勉強ということなく、小学校の時に目にしてなぞり書きなどをしてきているので、習得が早い」、また、「発音がきれいである」というようなことを聞いております。

課題につきましては、子ども達については、学習内容が小学校段階でこれまでより増加したこととなりますので、「個人差が大きくなる」ということが懸念されるということが、まず、ございます。

それから教員の方につきましては、これまでも外国語活動、英語科の実施に伴いまして、研修を行ってきているところでございますが、特に英語専門ではない教員の英語の力、それから英語の授業を行う指導力に対する不安感、こういうものがまだ残っているのが事実かなというふうに思います。

また、A L Tが非常に有効に活用されていることの裏返しでもあると思い

ますが、「ALTの訪問回数をもっと増やして欲しい」という希望が多いこと、更には、「デジタル教科書など、授業で活用できる教材や教具を一層充実していくことが必要である」ということ、というようなことが、教員の方の課題として考えられております。

最後に中学校とのつながりについて、ということですが、これまでは外国語活動をやってきたというものの、本格的には中学校からスタートするというのが英語の授業であったわけですが、今後は一層小中連携を図りまして、小学校での学習内容や定着の程度を把握した上で、小学校での学習をしっかりと生かすような中学校での授業づくりを行っていく必要がある、これは中学校としての責務でもあるのかなというふうに考えてございます。資料についての説明は以上でございます。

東村市長

ありがとうございました。ただ今の説明につきまして、御質問あるいは御意見があれば、お伺いしたいと思います。

春木委員

ALTの増員についてですが、こちらが希望してすぐに受けてくれるものなのですか。すぐに増やせるものなのですか。

事務局

(学校教育課長)

ALTを増員する際は、募集をかけさせていただいております。これまで増やしてきた時もそうなんですが、原則として、中学校や高校、あるいは他県の小学校でALTとしての活動をしたことがある経験者などを優先的に、面接などもしながら採用している状況でございます。

春木委員

予算が通れば、2人分は確実に増えるということですね。

事務局

(学校教育課長)

それは大丈夫だと思います。応募してくださる方はいらっしゃると思います。

では、ちょっと追加の資料の方を少しだけ説明させていただきたいと思えます。カラー刷りの資料がいくつかお手元にあると思えますが、これが実は今度の4月から、5年生の英語が英語科ということで教科になるわけですが、5年生の最初の単元の教科書の写しでございます。「ハローフレンズ」というふうになっているわけなんですけども、一番初めからABCの勉強とかそういったようなことではなく、コミュニケーション活動から、もう分かる、分からないとかではなく、聞く、言ってみましょう、やってみましょうというようなことからスタートするもので、我々が中学校の頃にスタートした英語とはだいぶ違う形でございまして、このようにコミュニケーション力をつけていくというような授業内容になっております。

春木委員

よろしいですか。学校図書館の問題なんですけれども、幼児用の英語の本とかたくさんありますよね。そのような本の充実については、どのような状

況ですか。

事務局  
(学校教育課長)

どの程度蔵書としてあるかという数字は、手元にありませんが、全ての学校図書館に支援員を配置しておりまして、例えば、理科とか他の分野のコーナーも含めての話になりますが、英語のコーナーや外国文化のコーナーなどを作っていたり、子ども達にとって益のある図書を購入して必要なものを揃えているというような状況かと思しますので、そのような図書も蔵書として入れてもらっていると考えております。

春木委員

聴覚教材なども備わっていますよね。

事務局  
(学校教育課長)

視聴覚教材につきましては、学校の教材、備品の中で購入していただくということになりますので、他の教科の教材や備品と同様に必要なものについては購入していると思います。

吉川教育長

今の視聴覚教材についてですが、この5年生の教科書の写しを見ていただくとQRコードが所々に付いているかと思えます。1人1台のタブレットというのは、もう少し先のことになると思いますが、家に帰ってスマートフォンを当てていただくと分かると思いますが、授業の中でQRコードを読み込めば、いろんな動画とか教材が個別に出てくる仕組みになっています。もちろん、デジタル教科書なども整備をしていかないといけないと思っているのですが、今後、英語を話すこととか聞くこととかも重要になってくるので、そういったことは、今後ICTの活用なども含めて進めていくことになるかなと考えております。

3、4年生は、教科ではないから、教科書は無かったんですよね。

事務局  
(学校教育課長)

教科書ではないですが、外国語活動の教材として、「レッツトライ」というものが3、4年生で使う教材としてあります。これは文部科学省が出しているもので、3年生の一番最初は、「ハロー」というあいさつで始まっております。

内容を見ていきますと、最初に御説明したとおり3、4年生も5、6年生もコミュニケーション能力を高めていきましょうというところがベースにありますが、3、4年生ですと、好きな色や食べ物を言い合ひましょうといった3、4年生のレベルにあったコミュニケーション活動が多くなっています。5、6年生になりますと自己紹介をしましょうとか、日本の文化について聞いてみましょう、話してみよう、というように内容が濃くなって出てきます。これは覚えなければいけない訳ではありませんが、単語なども少し難しくなっており、その中で書くとか、読むとかが、5、6年生では入ってきます。ただし、この書く活動につきましても単語テストで何点取らないといけないとかそういうレベルではなく、アルファベットをなぞったり、見

ながら写したりというような書く活動を中学校に向けて少しずつ慣らしていくというようなものである、と私は考えております。

宮郷委員

私の娘は、今6年生で2年前から英語を習っているのですが、5年生の時に英語の授業を参観しました。その時、先生がパソコンとテレビを使って、テレビからの発音に合わせて、子ども達が楽しく歌を歌うような感じで、発音をしていました。中学生になると発音が恥ずかしいとか、抵抗があったと思うのですが、5年生の授業では音楽の授業のように楽しくやっていたなという印象を持っていたんですね。娘の話だと年3回テストがあって、聞く、読む、書くについてはペーパーテストを行い、採点もされ、話すについては、英語の先生とALTの先生がテストを行うというのを聞いてびっくりしました。

また、娘は英検4級又は5級を友達同士で受けたんですが、英検4級をとれる子がかなりいて、学校での学習プラス自分で買ってきた教材での学習で、小学校5、6年生で4級まで受かる子がいるので、前倒しで英語教育をしていただいたことについては、保護者として感謝しました。

事務局  
(学校教育課課長)

テストのことにつきましては、特に5、6年生の英語は教科になり、国語や算数と同じ扱いになってしまい、何らかの形で評価しなければならないこととなります。言い換えれば、その学校では、きちっと教科としての英語の授業をやって下さっており、評価もして下さっているということだと思います。いわゆる前倒しで外国語活動ではなく英語科をやっていただいていることの証かなと思います。

それから、音楽、リズムに乗って、ということですが、先ほど教育長に触れていただきましたが、教科書にもQRコードが付いていて、使っていただくと分かるかと思いますが、リズムに乗って発音して、自然に歌を歌うように、会話をするように英語が口から出てくるような工夫がされています。

中学校の方でも、そのようなコミュニケーション活動の力を伸ばすために取り入れていることですので、子ども達も楽しくやっていただけるといいなと思っています。

英検の話はまた、今後の参考にさせていただきたいと思います。

木村委員

子どもにも、英語に対してだけでなく、どの教科でも得意、不得意があって、運動が得意な子もいれば、理科とか化学が好きな子がいると思います。小学校の先生は全教科を担当するので、教材の準備とか授業の仕方などについて、英語だけが先生の負担になるということはないですよ。

事務局  
(学校教育課課長)

移行措置の段階から、県教育委員会、市教育委員会で小学校の先生に対する英語の授業研修を毎年、夏休み中などを中心にやってきています。多くの先生が研修を受けていただいておりますし、授業経験の場数もだいぶ踏んで

いただいていると思います。しかし、それで自信がついているかというところではなく、先ほど申しましたとおり、不安があるという状況でありますので、今後も継続的に必要な研修等を実施していかなければならないと思っております。

春木委員

今の問題に関して、教職員の英語力を高めることについては、少なくとも子ども達から何か言われた時に、その場で、英語で答えられるくらいの力を付けて欲しいと思います。

その観点から、卒業してしまっても免許を持っている方をどうするのかという問題と大学教育でどうするのかという問題があると思います。

例えば、今はどうなのか知りませんが、昔は、学校の先生というのは、理科の先生であれ、何の教科の先生であれ、皆さんピアノを弾けましたよね。その辺のところ、どうなっているのかを知りたいと思いたすが。

吉川教育長

採用に関しては、英語の教育がだんだん小学校にも入ってきているというのでもあって、英語の免許を持っている者の採用の数は、かなり多くなっています。それでも、免許を持っている者は、専門的な資格を持っている者ということで、どうしても中学校や高等学校への採用に多くなりがちなんです。

今、県の採用は校種別採用をしているので、英語科の人はなかなか手が上がらないというのが現状です。そうは言っても小学校で英語教育を充実させる動きがあります。英語科というと、教育学系だけでなく、英文系とかいろいろな大学がありますので、割と教職は採りやすい状況になっていると思います。今年の異動の状況を見ても分かりませんが、県の方には、小学校の方にも英語免許を持った先生をできるだけ多く配置していただけるよう要請はしております。

A L Tについても、中学校ですと国や県が派遣しているのですが、小学校については、どこの市町も独自に採用しているのが現状です。こういったことについても、支援してくれるよう県に対し要請はしているのですが、基準としては、学級担任が原則として授業をすることになっているので、なかなか実現できていないのが現状です。

東村市長

ピアノの方は、現状どうなんでしょうか。

吉川教育長

私の時代は、ピアノも水泳も必修でしたが、今は、ピアノも水泳も外れています。

事務局  
(学校教育課長)

試験の倍率が低下していることや受験できる年齢の緩和などもあり、できるだけ多くの人に受験機会を与えるような措置を講じているのではないかと思います。



多田委員

課題について、「学習内容が増加したことにより、意欲や定着の個人差が大きくなっている」というのがありましたが、英語の評価をどうするのかを考えた場合、5、6年生は読み書きなどのテストをするという話がありました。3、4年生の場合は読み書きというよりコミュニケーション中心ですので、その評価しようとする、ALTの方は一人一人個別に評価する必要があるのでは負担が多いというような課題はありますでしょうか。

また、それらについて、担任の先生は、それぞれの学習の進路を個別に把握できるようになっているのでしょうか。

事務局  
(学校教育課長)

外国語活動については、教科ではないので、3段階とか5段階の評価の対象ではなく、「このような活動に頑張って取り組むことができました」というような、活動に対する意欲や態度について、論文を残すというような形になっているかと思います。

5、6年生については、教科となりますので、教科としての達成目標が定められまして、それに対してどこまで達していたかという評価は、当然せざるを得ないということになります。

多田委員

移行期間が終わっても、3、4年生はこれまでどおりの評価のやり方なのでしょうか。

事務局  
(学校教育課長)

そうです。3、4年生は外国語活動という位置づけのままですので、教科としての英語は、5年生からのスタートとなります。

吉川教育長

通知表は、文章で書くような形式でしたでしょうか。

事務局  
(学校教育課長)

外国語活動については、通知表に数字は入らなかったと思います。その場合、指導要録と同様にコメントが入る形式だったと思います。

多田委員

通知は、児童本人に行かなくていいかと思いますが、担任の先生が、どれくらい進捗しているのかを把握できているのかどうか、思っただけです。

あと、成果のところ、ALTの方が休み時間や給食時間にも積極的に児童と触れ合うとありますが、制約があってやっていただいているというより、積極的にやっていただいているという感じですか。

事務局  
(学校教育課長)

まず、進捗については把握していると思います。

次に、ALTの方については、1日の勤務の中で学校に行っている間は、児童との時間を十分にとるような形にしていると思います。過去には宗教上の理由で給食を共にすることができない方もいましたが、多くのALTの方

が日替わりで、いろんな教室で児童と楽しく給食を食べるようなことはしていると思います。

多田委員

福井市のALTの方は、全て外国の方なので思うのですが、福井市の給食について、これはオリンピックの応援関係でやっていることかもしれませんが、中国などの外国別の給食を出しているようなんですね。その給食が出される日なんかは、異文化勉強みたいな形で連携してやっていただけると本当にいいんじゃないかと思います。

事務局

(学校教育課長)

給食とALTとは、今のところ連動していません。

東村市長

給食は、一度に多くの学校に同じメニューで給食を出すことになるので、それだけ多くのALTの方を揃えられるのかという課題はあるかなと思います。

多田委員

英語のカリキュラムについてなんですが、昔は中学校3年間で英語を習い、次に高校のカリキュラムに進むことになっていたと思います。それが4年前倒しになるわけなので、例えば、中学3年生で習っていた内容が少し前倒しになり、高校で習っていたことが中学校に落ちてくるようになるのか、それともそうではなくて、英語に対し新たな課題があるため、そのような仕組にしたのか、はっきり知りたいのですが。

吉川教育長

中学校の新学習指導要領は、小学校の指導要領とは1年遅れでスタートしますが、多田委員がおっしゃるように英語については、前倒しになってきています。先ほど、学校教育課長が触れましたが、中学1年生で習うのがアルファベットからではなく、コミュニケーションから始まるようになっていきます。習う単語の数も、小学校の期間で600語ほどあり、中学校3年生までで習う単語の数も1200語ほどから1600語ほどになり、習う語彙が増えるのは間違いないと思います。前倒しになってきている関係もあり、高校で習う内容も一部入ってくるようになるというのは、聞いています。

事務局

(学校教育課長)

聞いているところでは、現在完了進行形や仮定法の一部とかが中学校に入るようになるということです。中学校の新学習指導要領にもそのような内容が取り込まれていると思います。

吉川教育長

ちょっと難易度が上がるかもしれないですね。

心配になってくるのは、我々も経験上、中学1年から始めて中学3年で終わるまで、習熟度についてはかなりの開きがありました。それが外国語活動を入れると小学3年から中学3年までとなるわけで、更に習熟度に関きが出

てくることについて懸念があるわけで、それに対する対応を考えていかないといけないと思います。

現状で対応策はあるのでしょうか。

事務局  
(学校教育課長)

具体的な対策というのはありませんが、算数や数学と同じ考え方になると思います。その学年、学年で身につけるべき内容は、身につけて、積み残しがないように、次の学年に進むというのが基本的な考え方になるのかなと思います。

吉川教育長

基本的に個別対応で考えていかないといけないということになると、英語に限った話ではありませんが、ICTの活用というのがキーポイントだと思います。

家に帰ってQRコードを使って自分で復習していくような、そのようなことをもっとうまく活用されていく必要はあるのかなと思います。

1人1台が学校で早く実現することが必要だと思います。

東村市長

令和5年ぐらいですか。

吉川教育長

令和5年までに1人1台を目指すギガスクール構想ということですので、まずは高速度通信とかの整備が必要だと思います。

春木委員

小学校3、4年生の期間は、評価する期間というより、英語に慣れるというか、英語に対しての苦手感を克服する期間にしたら良いと思うんですよね。例えば、英語合宿を取り入れたらどうかという案も出てくるかと思うのですが、そうすると一方で、教職員に対する負担が増えるという心配があるんですよね。その辺のバランスをどうとっていくのが難しいような気がするんですよね。

吉川教育長

教員の仕事が、年々増えているのは間違いないので、働き方改革と言いながら、目の前に子どもがいれば、そこはお先にといいわけにもいかないと思いますので、バランスをとるとするのは難しいと思います。かたや文科省からは、こういう改革を進めて欲しいということで情報は降りてきますので、県もその辺は十分に参酌しながら現場に情報を下ろしていただいていると思いますが、難しいところだと思います。

吉川教育長

ALTは2名増員する予定ですが、活動としては十分回っていると言っていいのかどうかについて、その辺の学校の感触はどうなんでしょうか。

事務局  
(学校教育課長)

訪問してくれるのはありがたいというのは、もちろんあるのですが、先ほどの資料の説明で触れたように、もっと来てくれるといいとか、本当は毎時

間来てくれるといいとか、という意見も聞いております。できるならば増えるといいな、というのが現場の声だと思います。5、6年生で授業70回のうち24回来ていただいているので、3分の1程度の訪問となっております。

A L Tが増えるほど打ち合わせの時間も必要になってきますが、A L Tがいる授業というのは、非常に児童達も活発に活動しているということ聞いておりますので、そういったところでのリクエストはあるのではないかと思います。

東村市長

まだ、あと24人ぐらい増やさないといけないということになるんですね。

事務局  
(学校教育課長)

全ての授業を訪問するという事になれば、そのような計算になります。

東村市長

そこまで増やすというのは、なかなか難しいと思います。

吉川教育長

もし、全体的に全ての授業を訪問するという方向で行くなら、国や県からの何らかの支援がないとそこまで増えないと思います。いまのところ、そのような動きにはなりづらいようです。

先ほど、多く増えれば、打ち合わせなどの先生の負担も増えるのではという話もありましたが、その辺のところは、今いるA L Tの方は、全員日本語が達者なので、担任の先生が英語でA L Tの方と打ち合わせをする必要はないので、その辺は、割と気楽にやっていると聞いています。

木村委員

A L Tの方も、同じ授業をするのですか。それと評価はどうされるのですか。

事務局  
(学校教育課長)

授業は、担任とコンビを組んでやります。

評価の方は、主に担任や教科担任がやっていきます。先ほど宮郷委員の話にもありましたとおり、スピーキングなどのチェックを行う際は、A L Tの方の力を借りるということがあるのではないかと思います。

宮郷委員

週に2時間、英語の授業がありますが、他の教科の時間が減らされて英語の時間が増えたわけではないんですね。

事務局  
(学校教育課長)

英語が2時間増えるのですが、全体としては小学校で1時間増えるということになります。総合的な学習の時間が圧縮されたということもあり、1週間の授業数でいいますと、今までより1コマ増えている形になります。

事務局  
(教育総務課長)

お時間もありますので、そろそろ、とりまとめの方をお願いしたいと思います。

東村市長

英語教育については、小学校の教育に英語が取り入れられていることもあり、だいぶ力を入れてやっていかないといけないと思っています。

我々が子どもの頃は、教会の外国の方が各家を訪問して、英語の学習を勧誘していた時代でした。その学習については、子ども達は興味津々でも、親の反対にあったりして、なかなか外国人と話す機会を持てなかったと思います。

それが、平成15年からALTを配置して、ALTと会話をすることに興味を持ってもらうような時代になって、その辺は変わってきているように思います。

FCAの話が出てきましたが、福井市では、アメリカのフラトン市とニューブランズウィック市とで姉妹都市交流をしていますが、フラトン市に寄せていただいた時に、向こう側に日本語を勉強している大学生がいるんですね。その大学生がどれだけ日本語が話せるようになったかを知りたいと言うので、FCAとして、福井市に来てもらって小学校などで英語を教えてもらえればと思っていたのですが、最初は2、3人くらいがFCAになってくれていたのですが、だんだんやり手が少なくなってしまうので、今ではFCAが、フラトン市とニューブランズウィック市とでそれぞれ1人ずつという状況なので、認定こども園や保育園、幼稚園で活動してもらっている状況です。彼らは日本語も上手に勉強してきているので、彼らに活躍してもらって、厚みを出していく必要があると思っています。

先ほどの話のように、ALTをあと24人くらい、という難しいとは思いますが、採用枠を増やせるのであれば、もう少し増やしていく必要はあるのかなと思います。

こういうふうなところが、もう少し改善されるといいのに、というような御意見があれば、また聞かせていただきたいと思います。

東村市長

それでは、次に「スポーツの振興を通じた地域活性化」について、議題として協議をお願いします。事務局から説明をお願いします。

事務局  
(スポーツ課長)

スポーツ課でございます。よろしくお願いたしします。資料2で説明させていただきます。

また、スロベニア共和国の概要について参考資料をお配りしてございますので、併せて御覧いただくと幸いです。

本日、協議事項とさせていただきました「スポーツの振興を通じた地域活性化」につきましては、「東京オリンピック・パラリンピック大会の事前キャンプ誘致」と「スポーツツーリズムの推進」の2点でございます。

まず、1点目の事前キャンプ誘致の現状についてですが、本市では現在、

スロベニア共和国のホストタウンとして事前キャンプの誘致をはじめとする様々な関連事業に取り組んでいるところであり、参考といたしまして、これまでの主な取組を時系列で表に記載させていただいたところがございます。

課題について説明させていただく前に、資料左下の表を御覧ください。この表は事前キャンプ誘致競技の現状について記載させていただいたものでございます。現在オリンピック競技につきましては、バスケットボール(男子5人制)及び男子3×3の2競技ともに、世界最終予選において出場権を獲得していただくことを願っているような現状でございます。一方、パラリンピック競技につきましては、水泳のダルコ・ジュリッチ選手が出場権を獲得し、本市で事前キャンプを実施することとなったところでございます。

このような状況の中、課題といたしましては、まず、事前キャンプの目的は、あくまでも大会に向けた調整であることから、どのような形で市民との交流を実現させるかについては、スロベニア側と詳細を詰めていく必要があるということがございます。今後につきましても事前キャンプを契機に国内外のトップアスリートを間近で見える機会を提供し、スポーツの魅力発信に努めていく必要があると考えているところでございます。

また、教育的視点からは、障がい者スポーツの体験など、心のバリアフリー授業を通して子どもの頃から障がい者スポーツ、障がいへの理解を深める必要があるものと考えているところでございます。

更には、事前キャンプを単発のイベントとして終わらせるのではなく、スロベニアとの交流を継続、発展させながら地域活性化や本市の魅力発信につなげていくことも重要であるのではないかと考えているところでございます。

次に2点目のスポーツツーリズムの推進の現状につきましては、現在、国体・障スポに市民が様々な形で参画したことにより、スポーツに対する関心が非常に高まっているところでございます。

更には、昨今、スポーツの持つ役割や捉え方も変化してございます。健康やレジャーのためにスポーツを「する」だけでなく、「みる」、「支える」という関わり方、楽しみ方もあるなど、スポーツが持つ役割は多様化しているところでございます。ハード面におきましても、国体・障スポ開催時に、競技会場、練習会場となった施設は、大会やイベントの開催が可能な環境に整備されているというような状況でございます。

こういった状況を踏まえたうえで、課題といたしましては、今後、北陸新幹線福井開業の好機を活かし、スポーツツーリズムの推進により交流人口やスポーツに関わる市民の増加、拡大を図っていくことが重要となっていることが、1点目として、ございます。

また、スポーツツーリズムの推進にあたりましては、商工労働部など関係部局をはじめ、県や他の市町、更には関係団体や民間企業などと連携することが不可欠でございまして、今月23日に県が設立を予定してございます地

域スポーツコミッションに本市も参加いたしまして、官民一体となってスポーツの持つ魅力や可能性を最大限に活かしていく必要があるものと考えているところでございます。

将来的には、この地域スポーツコミッションを活用いたしまして、フルマラソン大会やインターハイなどのスポーツイベントの開催や広域的な大会、学生の合宿などの誘致に積極的に取り組み、更なるスポーツの振興、地域活性化を図っていく必要があるものと考えているところでございます。

説明は以上でございます。よろしく願いいたします。

東村市長

ありがとうございました。ただ今の説明につきまして、御質問あるいは御意見があれば、お伺いしたいと思います。

吉川教育長

東京オリンピック・パラリンピックの日程が予定通りとすると、事前キャンプは、いつごろから始まるのですか。

事務局  
(スポーツ課長)

新型コロナウイルスの影響で世界最終予選のスケジュールが難しくなっていることもあるのですが、順調にいくと仮定すると、オリンピック競技のバスケットボール(5人制、3×3)については、7月の中旬から概ね8日間の期間であると、スロベニア側から聞いております。パラリンピックの方は、8月8日から18日までの間の11日間あたりの期間をお願いしたいとスロベニア側から聞いております。

吉川教育長

順調にいったいただけるといいですね。

春木委員

事前キャンプについて、スロベニア側から要望は出ているのでしょうか。例えば、宿舎や住民とのふれあいなどについて、何か出ているのでしょうか。

事務局  
(スポーツ課長)

交流については、これからになると思うのですが、宿泊場所、食事、練習会場などについては、スロベニア側と20回以上メール交換を行い、スロベニア側の要望に応じた形で御理解をいただいております。

吉川教育長

障がい者の方が利用しやすいホテルに関してですが、見に来ていただいたのは確か1月頃だったと思いますが、細部にわたって調査や検討をいただいていると思います。

春木委員

こちら側の要望として、こちらに来るパラリンピックの選手に何か子ども達と話をしてもらおうとか、そういう要望は伝えてありますか。

事務局  
(教育部長)

オリンピック及びパラリンピックについては、市民の方に練習風景を公開しながらスポーツを見てもらい、時間があれば、各学校の方に出向いてもら

って国の特色、日本との違いについて語り合っていたくような場を設けられればなあというふうに、各バスケットボール協会、パラリンピック協会と話をしているところでございます。

吉川教育長

前回、ダルコ選手は、一度来ていただいた時に高志中学校の生徒達と交流して、一緒にプールで泳いだり、指導を受けたりということは、あったかと思えます。

11日間の期間の中で、選手自身の練習期間を設ける必要があることを考えると、どのくらいまでできるかという、なかなか難しい部分もあるとは思いますが、何か考えていければなあと思えます。

バスケットボールはどのような感じですか。

事務局  
(教育部長)

バスケットボールについても、事前に視察に来られた時に、北陸高校のバスケットボールを指導していただいたこともあります。

吉川教育長

スポーツツーリズムという言葉は、どのような捉え方をするものなんでしょうか、イメージというか、何かあるのでしょうか。

事務局  
(教育部長)

先ほどのスポーツ課長の説明と似たようなものになるのですが、スポーツを通じてその地域をPRするため、今ある福井市の資産をどれだけ活用できるかということで、これまで福井市教育委員会が行ってきたスポーツの振興の対象を市民だけでなく市外の人達にまで広げて、さらには観光とも結びつけるとか、市全体にどのようにスポーツを活用していくのかを考えるとというような感覚を持っているところです。

春木委員

この言葉は、ネタ元から拾ってきた言葉ですか。それとも自分たちで作った言葉ですか。和訳するとどうなりますか。

事務局  
(教育部長)

他の市町村では、「スポーツ文化ツーリズム」という使い方をしている例もあるかと思えます。

春木委員

いきなり出されると分かりにくい言葉だと思います。

東村市長

全国的にこのような言葉が使われているようです。

事務局  
(スポーツ課長)

私も造語みたいなものであると思っておりますが、いわゆる「スポーツ観戦やスポーツイベントの参加と周辺地域への観光を融合させることによって、新たな旅の魅力を作り出すような取組」というような訳が、一般的にされているようです。



春木委員

ツーリズムを日本語に訳すると、基本的には観光とか旅行とかという意味になりますよね。

吉川教育長

非常に簡単に言うと、みんなスポーツをしに来てくれないといけない、と意味になるのかもしれませんが。

多田委員

イベント的にやって見に来ていただくとか、市民や県民が盛り上がるというのは、それはそれで理解できますが、一過性ではなくて定着している地域に来てもらうということで、例えば、福井の野球チームやサッカーチームがあっても誰も見に行っていないんですよね。そのような状況の中で、市民がそれらを見に行き定着させていく施策も必要だと思うんですね。行きやすくするとか、経営は民間ですので、金銭的な補助はともかくとして。

そして定着させた上で、イベントをやって皆さんに来ていただくことが必要なのかなと思います。

吉川教育長

これは、教育委員会の範疇に収まるものではないので、総務部長はどうお考えですか。

事務局

(総務部長)

先ほどの説明で、フルマラソンの話がありましたが、マラソンに来ていただいたついでに、観光地をめぐったり、地元の食材を使った料理を楽しんだり、その方々がSNSを使って情報を発信していただいて、福井市に興味を持っていただく機会を増やせると理想的なのかなと考えております。

プロスポーツの話になりますと、やはりそのチームが強くなってもらうことが重要で、それには地道な応援活動が必要かと思われまます。行政としてそれをどれだけ支援できるかについては課題があるかとは思いますが、一市民としては応援したいと思っております。

事務局

(スポーツ課長)

多田委員の御質問に関連することなんですが、これまで本市のスポーツ課が実施してきました具体的な県内チームへの支援についてですが、「旧福井ミラクルエレファンツ」が練習や公式戦でフェニックススタジアムなどを使用する際には、使用料を減免させていただいております。

また、毎年11月に本市が主催するファミリーミニマラソンというイベントがあるのですが、そのイベントに選手に来てもらい、参加者の子ども達と選手との交流の場を設けたり、あるいは、体育施設にチームのPRのポスターの掲示やチラシの設置などを行うなどの形で支援をしております。

県では、来年度予算で地域スポーツコミッションの事業計画の中に、県民チームの育成、全国魅力発信事業というのを掲げておりまして、その中で、野球の「福井ワイルドドラプターズ」やサッカーの「福井ユナイテッドFC」、フットサルの「福井丸岡RUCK」などの、プロ又はプロ化を目指すチーム、あるいはアマチュアのチームであっても全国規模のトップのリーグに属す

るようなチームに対しまして、福井県のPR活動を担ってもらう代わりに、ホームゲームの入場者数に応じてチームの運営を支援するような事業をこの計画の中に盛り込んでいるようです。

本市は、このスポーツコミッションに参加しますので、その中で県民チームへの支援状況を注視しながら、本市単独の支援についても、今行っている支援に加えまして、サポーターや観光客の増加につながる支援などについても考えていきたいと思っております。

春木委員

福井市におけるスポーツに興味がある人の人数や参加人数といったデータは持っているのですか。

というのは、そういった人達は、スポーツを観戦しに県外に出かけて行くこともあり、そこで県外の人達とで交流する機会があれば、福井へ呼び込めるようなこともできるのかなと思ったので。

例えば、するスポーツであればそのうちのどれくらいが野球をやっているのかとか、みるスポーツであればそのうちのどれくらいが野球を見ているのかとか、そのようなものが分かるデータは持っていますか。

事務局

(学校教育課長)

そのようなデータは、なかなか出し方が難しいのですが、各競技団体に照会したうえで、例えば、サッカーであれば、サッカー協会に加盟しているチーム数や人数についてのデータなど、競技人口そのものではないにしろ、そのようなデータは各団体からもらっております。

春木委員

県外へ行って交流をして福井へ引っ張ってくる、という意味で、県外への派遣ということも考えておられるのでしょうか。

東村市長

スポーツで難しいのは、そのスポーツができる場所に人が集まっていくという性格が強いので、スポーツができる施設を持つか持たないかで、大きな隔たりが出てくると思います。

春木委員

他のどこも手を付けていないような種類のスポーツに着目して福井市に呼び込むような考えはあるのでしょうか。

東村市長

市民体育大会を毎年6月頃にやるのですが、新しいニュースポーツというのが毎年増えていくような感じでなんです。例えば、スカッシュなども競技人口がだんだんと増えているのですが、それをやる場所がないんですね。極端に言うと、1階はこのスポーツ、2階はこのスポーツといったように、いろいろなスポーツができるビルが福井市の中心部近くに建てて欲しいと思ってらっしゃる方もおられるようです。

また、ちょうど福井に国体があって、そしてすぐに、今回のオリンピック・パラリンピックが開催予定という状況の中で、もう少しスポーツに対する認

識を新たにできないかという動きが出てきたのも確かです。

木村委員

福井は、というと怒られるかもしれませんが、野球にしてもサッカーにしても身近に見る機会がなくて、実際に見に行くとすごく盛り上がると思うんですね。去年、盛り上がったラグビーも福井に呼べないのは残念だと思うんですね。

自分の所でチームを育てるとか、自分の所で身近な応援をするというような動きも大事だとは思いますが、有名なプロのチームや大相撲とかを呼べるようになると、皆さん楽しみにして、見に行かれると思うんですね。福井国体のボランティアもあれだけ勢いが盛んで、盛り上がっていたと思いますし、国体が終わったとたんにおとなしくなってしまうのは勿体ないと思うので、その勢いがもう一度盛り上がっていくためにもフルマラソンをした方がよいのではと思います。

吉川教育長

そのような有名なイベントを誘致するというのは、かなり難しいことなんではないでしょうか。

事務局  
(スポーツ課長)

難しいことだとは思いますが、県がスポーツコミッションの中でそういったことも含めて、どんどんやっていく流れにはなっていると思います。

東村市長

とあるテレビ番組がきっかけで、福井でもマラソンをやりませんかという話が一度あったんですね。

その話は福井市の方にあったのですが、近年のマラソンコースというのは、まちの中心部を走るようなコースが主流のようなんですね。それは、ランナーにとっても、観客もいない田んぼ道の真ん中を走るようなコースよりもまちの中を走るコースの方が寂しくなくて望ましいと考えているからなんですね。それを踏まえて、福井市の方でコースを考えると、福井市単独でコースを作ることができないということが分かったんですね。

そうすると、他の近隣市町と手を組んでやらないといけないということになるので、結果的には、県が音頭を取ってやってもらえるのであれば、福井市もそれに参加するという話に変わってしまったのは確かです。

プロのスポーツチームについても、大体の政令指定都市は持っているのですが、中核市では全部の市が持っている状況ではないです。中核市とかだと人口規模が大きくないのでチームの経営が維持できるかどうかという課題が出てくると思います。

ですから、福井市ぐらいの人口規模で考えると県が動いてくれるならば可能性は高いのではないかと、という方向になっているのではないかと思います。

これまでの議論を振り返るとそのような感じだと思います。

木村委員

福井市も県も一緒にやりましょうという感じなんですか。

東村市長

一緒にやりましょうという感じでは、県とキャッチボールをしているのですが、こうなったらやれるという部分がなかなか難しいと思います。

スロベニア共和国との関係については、2枚目の参考資料「スロベニア共和国について」の中の一番下に「そば文化」と「水仙」とありますが、日本よりもそばの消費量がスロベニアの方が多というくらい、そばを多く食べられるようです。そばは、日本のように麺にして食べるのではなく、ガレットのようなせんべいのような形にして、間に具を入れて食べるような食べ方をして多く消費しているようです。

また、資料の地図を見ていただくと、スロベニアの一部が海に面していると思いますが、その部分の辺りに水仙の群生地があって、そういう意味では、福井市も越前水仙の群生地がありスロベニアと非常に似ているところがあるので、応援できたらいいのではないかと話があって、応援をしているという状況です。

春木委員

具体的な話をすると、3、4年後ぐらいに、芦原のゴルフ場で日本女子オープンをする予定なんですね。その誘致の状況をみていると、少なくとも、だいたい5年位前から準備をしているんですね。

そういう意味で、ある程度前もって長期間の計画を立てて行すべきなのかなと思います。芦原のゴルフ場というと民間ですから、民間を利用するとか、そういう発想を少し取り入れたらいいのではないかと思います。

事務局

それではまとめの方をお願いしたいと思います。

(教育総務課長)

東村市長

先ほど申し上げたように、スポーツツーリズムについては、去年は、福井国体・障がい者スポーツ大会というのがあって、今年はオリンピック・パラリンピック大会があるので、スポーツ熱が高まってきていると思います。

国体の競技種目を見ますと、勝山市はバドミントン、越前町あたりはホッケー、そういうふうに福井で第1回目の国体を契機にスポーツ熱を高める地域づくりをやってきているところもあります。

福井市は、そういった意味では人口規模からして、なかなかこのスポーツというふうに特化されないで来てしまっているというところがあります。

このスポーツをやろうとか、プロのスポーツチームを作るとか、そのようなことにおいても若干難しさが際立っているような所があるので、これからの福井市においてのスポーツのあり方について、今回のこのような機会に、いろいろと議論を深めながら、進んでいくことができると良いと思っております。

ゴルフ大会のようないろいろなスポーツの大会の話、プロのスポーツチー

ムの話、障がい者のスポーツ大会の話など、こういうふうなものもいろいろ含めて、含んだところで何か取り込んで、それを契機に多くの人に集ってもらい、というようなことを考えていかなければならないと思っておりますので、いろいろと御指導いただければ、ありがたいと思います。

今日の会議は以上のおりとなります。

事務局  
(教育総務課長)

ありがとうございました。

本日、予定していました協議事項は、以上です。

その他については、とくにございません。

これをもちまして、第1回福井市総合教育会議を閉会とさせていただきます。本日はありがとうございました。

(以上)